

令和3年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立飯田高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
1 確かな学力の醸成のために生徒の主体的な学びを通して、思考力・判断力・表現力を育成する。	① 教員の授業改善と生徒の進路意識の向上を図る	1・2学年それぞれで目標基準(1月模擬試験で、英数国3教科総合の偏差値60以上の生徒の割合が10%、55以上が20%、50以上が50%を目指す。)を A：すべて達成した B：2つ達成した C：1つ達成した D：達成できなかった	1年 A 60以上12.7% 55以上33.3% 50以上54.0% 2年 D 60以上4.2% 55以上13.9% 50以上33.3%	成 果：1月進研模試では1年生は良好であり、11月と比べて特に中位層が増加した。2年生は下位層が増加した。過去年度と比較しても、上位層の薄さと下位層の厚さが顕著である。 課 題：2年生の中上位層の育成が重要課題である。 改善策：学年と教科の連携により、弱点分野の克服を意識した授業を実施する。また、成績層に応じて週末や春休みに適切な課題の提供を行う。
	② 進路実現可能な学力を身につけるために自立的学習習慣を定着させる。	進路アンケートで授業外学習時間を確認し、学年+1時間を達成している生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	D 1年 2.2% (9~12月) 20.4% (冬休み) 2年 2.0% (9~12月) 13.1% (冬休み)	成 果：長期休業期間については、夏休みに比べ、冬休みは改善が見られた。模試・検定対策が学習時間の伸びにつながったと考えられる。 課 題：学力層に応じた学習意欲の喚起が必要である。 改善策：学年・教科で学力層ごとに具体的な目標を設定し、自主学習につながる授業や適切な課題の提供を行う。
	③ 公務員志望者が幅広い知識と、情報処理能力を身につけ、実際の公務員試験に対応できる力を育成する。	公務員試験直前の模擬試験においてBランク以上の生徒の割合が A：60%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	A 60%	成 果：3年生対象公務員模擬試験最終回で、受験者10名中B判定4名、A判定2名の計6名でちょうど60%であった。 課 題：1次試験（教養・適性）優先、また業務内容の理解が十分でなく、2次の面接への対応が不十分である。 改善策：各職種での業務内容の指導を徹底し、面接での適切な応答が自然にできるよう日頃から自分で考える習慣を持てるような指導を加える。
	④ 研究授業、互見授業により、探究的な学習活動や主体的な学びを推進して、思考力を育成する。	授業改善への取組に年間を通じて参加した回数が A：5回以上 B：4回 C：3回 D：3回未満 授業改善アンケート項目⑥「この授業で学力がつく」⑩「友人と意見を共有することにより理解を深めることができる」の評価が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A 9.1回 A ⑥前期94%後期95% ⑦前期95%後期94%	成 果：4月～12月までの参加回数の平均は9.1回であった。 課 題：積極的に参観した教員や初任者研修に関わる教員とそうではない教員との差が大きい。 改善策：気軽な気持ちで授業を参観する関係づくり（若手と中堅・ベテラン）や授業外業務負担の軽減が望まれる。 成 果：授業改善アンケート項目⑥ならびに⑩について、A「あてはまる」B「だいたいあてはまる」の肯定的評価の合算が、どちらも90パーセントを超えている。 課 題：GIGAスクール構想に合わせた質問項目の設定が必要。 改善策：来年度に向けて質問項目を見直す。
学校関係者評価委員会の評価	①学校の取り組みが保護者や地域に広く周知されていないのが残念。ホームページの活用等、情報発信をさらに充実させて欲しい。 ②大学や短大、専門学校への進学と併せ、公務員試験や民間企業への就職に対応した柔軟で多角的な進路指導を展開して欲しい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	①ホームページはもとより、ケーブルテレビやYou Tube Live 配信、報道機関を活用し、本校教育活動に関する情報発信の拡充を図る。 ②地域貢献できる人材育成への期待や多様化する生徒・保護者の要望に応えるため、進路意識を高めるキャリア教育の在り方や各種推薦入試に対する指導法について検討している。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
2 生徒の人間関係力を育成することにより、円滑な社会生活を送る資質を養い、人間力を育む。	① HR活動や委員会活動を通して、集団づくりや人間関係づくりを進め人間関係力を育てる。	校内の活動で、十分な意見交換や協働した取組が日常的に達成できたと考えた生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 95%	成 果：ほとんどの生徒は、HR活動や委員会活動を通して、集団づくりや人間関係づくりを進め人間関係力を育てることができている。 課 題：2年生で達成できた生徒の割合が他学年と比較して低かった。(34%) 改善策：今後の生徒会活動や学校行事を有効に活用し、生徒一人一人が主役となる場面を工夫し、積極的な活動を支援する。
	② 携帯電話・スマートフォンの使用ルール遵守と1日の使用時間を削減する指導を進める。	生徒1人あたりの携帯・スマートフォンの学習以外の1日平均使用時間が A：30分以内 B：40分以内 C：50分以内 D：50分より長い	D 71.1分	成 果：スマホの使用内容を精選し、学習活動に積極的に活用する生徒が増えている。 課 題：娯楽としての使用時間は依然として多い。(例：SNS, youtube等) 改善策：学習時間を確保するためにスマホの使用時間を減らすよう生活習慣の見直しを図る。進路指導課や教務課との連携をより強固にする。
	③ 時間厳守の習慣の確立を目指し、「遅刻0運動」を継続する。	「遅刻0の日数」が、「年間授業日数」に対して A：85%以上 B：75%以上 C：65%以上 D：65%未満	C 135日/194日 (70%)	成 果：ほとんどの生徒は、時間厳守の習慣を確立し、遅刻することなく登校している。 課 題：冬季になり、新たに遅刻する生徒が出てきた。 改善策：遅刻する生徒には、担任と連携し、遅刻防止の個別指導に取り組んでいく。
	④ 挨拶や服装・交通マナーなど基本的な生活習慣の定着について指導を徹底する。	日常的に挨拶ができ、規則を守ることができた生徒の割合が A：85%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 97%	成 果：ほとんどの生徒は、挨拶や服装・交通マナーなど基本的な生活習慣が十分身に付いている。 課 題：頭髪服装検査、自転車での交通違反などで指導を受ける生徒がいる。 改善策：学校全体の挨拶運動やマナー向上の運動を通じて、個人の生活習慣の定着に結びつけていく。
学校関係者評価委員会の評価	①コロナ禍で対面交流が減少する中、スマホ使用時間の増加は当然。時代に即したスマホ使用マナーの指導が必要であると共に、ICTを適切に活用し授業を充実させることが大切である。 ②「性差」や「年齢差」にとらわれない多面的な考え方が組織活性化に繋がるのではないかな。 ③他者との協働を通しコミュニケーション能力を高めることで、価値観の多様化と併せ進路意識を高めることができるのではないかな。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	①情報流出や依存症への注意喚起と共に、探究活動での有効活用等、使用マナーを指導しマナー遵守のもと授業での使用を認めている。 ②提案型の学校運営を進め、前例踏襲に依らず広く教職員からの意見を反映させることで、業務改善に取り組んでいる。また、LGBTにも配慮し、次年度より性差に依らない制服選択を可能とする。 ③「探究活動」での学年横断型グループ編成や地域の人的資源の活用を推進することでコミュニケーション力の育成に取り組んでいる。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
3 地域社会や地元中学校と連携した取組により、探究力・社会力を育成する。	① 他者や地域と協働した探究学習を行い、学びに対する前向きな心を育む。	ゆめかなプロジェクト(総合的な探究の時間)に対して、生徒の満足度が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 95.2% (66.6%+28.6%)	成果：11月に実施した生徒対象アンケート（回答数290）において、「あなたはゆめかなプロジェクトの学習に対し、楽しく意欲的に取り組むことはできていますか？」という質問に対し、「できている」と回答した生徒の割合66.6%、「ややできている」と回答した生徒の割合が28.6%であり、ほとんどの生徒が前向きに学習していることを確認できる。 課題：数値では現れにくい、学習の満足度の質を高めていくこと。 改善策：生徒の多様な関心に寄り添い、学びの主体性を向上させていく。
	② 各教科の授業や探究学習において地元小・中学校との接続・連携を図る。	市内小・中学生と高校生がともに学んだ回数が、 A：20回以上 B：15回以上 C：10回以上 D：10回未満	D 3回	成果：1月時点で、ゆめかなプロジェクトで2回、公民科で1回の計3回の実績に留まっており、十分な成果をあげられていない。 課題：感染症の流行や時間的な余裕のなさ起因し、校種を超えた協働学習の機会を設定することが難しかった。 改善策：小学校・中学校との連携を強めるために、本校から各校へ出向くなど生徒同士が交流を深める活動を取り入れていく。
	③ 地元への愛着心を涵養し、地元産業に貢献する意欲を持った人材を育成する企業見学会、講演会を実施する。	企業見学会、講演会等により、地元就職することについて理解を深め、以前より地元で貢献する意欲が高まったと答えた生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	D 59%	成果：12月1・2年ビジネスコース対象に「ふるさと企業を知る会」を実施した。地元就職希望26%だったものが、実施後「地元就職もありかな」と考えるようになったものを含めて59%に増加した。 課題：地元志向が現3年生と比較して極端に低い。 改善策：就職先を強要することはできないので、地道に地元企業の魅力を伝えていくしかない。
	④ 「産学官地域連携人材育成事業」と、地域学などにおいて地域と連携した授業展開をすすめる、地域愛を育てる。	地域の理解と貢献意識が向上した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 97%	成果：本年度もコロナ禍の中で活動が制限された中での学習活動であったが、総合学科最後の学年となる3年生は、地域との連携を深め、成果発表会では普通科ビジネスコースの1・2年生に引き継ぐ素晴らしい発表を行った。1・2年生についても国際芸術祭に関わる校外活動に取り組み、地域との連携を深めることが出来た。 課題：来年度からカリキュラムが変更となり、これまでのような自由度の高い活動はできなくなる。 改善策：なし
	⑤ 生徒会活動や部活動ごとに、ボランティア活動や小・中学校と合同練習会などを積極的に行い、地域社会に貢献できる人材を育てる。	年間を通して地域への理解と貢献意識が向上した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	評価なし	コロナ禍の中、ボランティア活動や小中と連携した行事が行いにくい状況であった。 *一日体験ボランティア 延べ10人 *クリスマス ハンドベルコンサート 吹奏楽部・JRC部 *珠洲吹奏楽祭での合同演奏活動 吹奏楽部（緑丘中学校吹奏楽部・すず吹奏楽団） *清掃・除雪ボランティア 野球部・有志
学校関係者評価委員会の評価	①地域の活性化には、次世代を担う高校生の意見を通して時代の変化を読み取ることが大切。高校生の意見を地域に伝える機会の設定が必要。 ②地域に愛着をもつ生徒が多いため、総合的な探究の時間等を活用し地域の人的、物的資源の活用をさらに進めて欲しい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	①進学指導、就職指導が本校進路指導の柱であり地元の期待に適った指導を継続する。GIGAスクール構想を推進し授業の充実と併せ外部機関との連携も深めるためのオンライン環境の拡充を図る。 ②総合的な探究の時間での「蛸島素麺の復活」や「空き商店の活用」等は地域に根ざした取組で注目度も高い。課題設定から探究、発表に至るまでのプロセスを確立することが今後の課題である。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
4 効率的な業務や指導法の改善により、ワークライフバランスを実現する。	① 可能な限りアンケートを電子媒体で行い、効率的な業務改善を推進する。	校内で行われたアンケートのうち、電子化されたアンケートの割合が A：90%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	B 88%	成果：中間評価（76%）より割合が上昇した。校内でも電子化アンケートが一般的となってきた。 課題：紙媒体より期限を守る意識が煩雑になり、アンケート回答数が減少しやすくなる。 改善策：中間評価での改善策を踏まえ、開始日・終了日にそれぞれ一斉メールを送信した。連絡を行う日の回答数は増える傾向にあるので、引き続き取り組みを行いたい。
	② オンラインでの会議の参加回数を増やし、効率的な業務改善を推進する。	オンライン会議によって、負担が軽減し、ワークライフバランスに良い影響を与えたと感じた教員の割合が A：60%以上 B：50%以上 C：40%以上 D：40%未満	C 43%	成果：中間評価(71%)よりも割合が大幅に下がった。（とても思う：18%、少し思う：25%、あまり思わない：6%、全然思わない：6%、オンラインではなく現地の会議に出席した：44%であった）コロナウイルスの感染者の減少とともに、現場での会議の数が増えたことが要因として考えられる。 課題：なかなか有効な手立てが見つからず、月初めに周知することしかできなかった。 改善策：オンライン会議がコロナ禍だけの手段にとどまらず、時間と距離の短縮としても有効な手段であることは変わらないので、引き続き周知していく。
	③ 職場環境を良好にし、環境に配慮したごみの削減を推進する。	資源ごみのリサイクルに積極的に活動することができ、職場環境を良好に保つことができたと感じた教員の割合が A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	A 90% (49%+41%)	成果：ゴミの分別や資源ゴミのリサイクルを、年度当初に呼びかけ意識調査を行った。アンケートでは、1学期に比べて資源ゴミのリサイクルや、身の回りの整理整頓、環境美化に関する意識が高まったとの回答があった。（当てはまる：49%、まあまあ当てはまる：41%、あまり当てはまらない：5%、当てはまらない：5%であった。） 課題：全教員の意識が共通し行動できているとはいえない。 改善策：より多くの教員が環境美化への意識を高められるように声かけや働きかけを進める。
学校関係者評価委員会の評価	①「総合的な探究の時間」や「部活動」において地域の人的・物的資源を活用することにより、教育活動のより一層の充実と併せ教員の負担軽減にも繋がるのではないか。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	①「探究活動」での諸分野からの協力の声に対し、生徒の興味関心とのマッチングや受け入れ体制について検討している。また「部活動」においては、女子バスケットボール部やウエイトリフティング部は地域の方が指導をおこなっている。こういった取組を一層充実させ、ワークライフバランスの実現を目指していく。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
5 GIGAスクール構想実現に向けて、授業力向上や校務の効率化に積極的に取り組む。	① GIGA校内研修年間計画に基づいて、研修をすすめる。	教科の授業で最低1回1人1台端末を用いた教員の割合が A：80%以上 B：60%以上 C：40%以上 D：40%未満	A 100%	成果：すべての教員が達成できた。 課題：課題の提示やアンケート等は利用できているが、生徒同士の議論を活性化するような使い方についてはまだ取り組むことができている教員が少ない。(Google Jamboard等を用いて生徒が手書き付箋を使い、意見を出し合うような活動を取り入れた教員は40%) 改善策：習熟度に応じた研修を企画立案し、教員のスキルアップに結びつけていく。
	② GIGAスクール構想の取組により、教師の授業力が向上し、生徒が積極的かつ主体的に授業に臨む姿勢を涵養する。	タブレットを活用した授業で、学ぶ興味や意欲が増した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 96%	成果：タブレットを活用した授業により、生徒の学ぶ意欲が向上した。 課題：課題の提示やアンケート等は利用できているが、生徒同士の議論を活性化するような使い方についてはまだ取り組むことができていない。 改善策：①と同様、教員の研修を通して活用を促し、生徒の主体的活動が更に活性化する手立てを加えていく。
	③ 働き方改革を推進するために、ICTを積極的に活用し効率的に業務を遂行する。	GIGA校内研修やツール活用の情報共有で、効率的な業務を行うことが出来たと感じる教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A 92%	成果：情報の共有や、フォームの活用などで校務の効率化が進んでいる。 課題：よく使われているツールに偏りが見られる。 改善策：情報共有や研修を通し、目的に応じてツールの使い分けが出来るように事例を示すなど効率化を目指していく。
学校関係者評価委員会の評価	①GIGAスクール構想を推進することで主体的な学習姿勢の育成が大切。併せてスマホの使用も時代に即して対応することが必要。 ②コロナ禍における学校行事等の教育活動は、オンラインの活用等、創意工夫によりこれまで以上の教育効果が得られるのではないかと。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善指導	①Chromebook を1人1台導入すると共に、探究活動や授業で文房具感覚での活用を目標に取り組む。 ②今年度中に生徒一人一台端末が導入されることを踏まえ、GIGAスクール構想に対する教員研修を推進し、その効果的な活用法を検討している。			